

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期与論町まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

鹿児島県大島郡与論町

3 地域再生計画の区域

鹿児島県大島郡与論町の全域

4 地域再生計画の目標

本町の総人口は1935年の8,630人をピークに減少しており、2020年の国勢調査では、総人口5,115名まで落ち込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所によると、2050年には総人口が3,782人となる見込みである。

年齢3区分別の人口動態をみると、年少人口(0～14歳)は747人、生産年齢人口(15～64歳)は2,576人、老年人口(65歳以上)は1,792人であり、2040年には、2人に1人が高齢者となる事が予想される等、高齢化も深刻な問題となっている。

自然動態をみると、出生数は2000年以降に減少し、2024年には27人となっている。その一方で、死亡数は2024年には80人と出生数を大幅に上回っており、出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は▲53人(自然減)となっている。

社会動態をみると、2004年から2010年にかけて年平均▲40.4人の社会減となっていたが、2011年以降は増加に転じている年もあり、特に2023年は46人増、2024年は38人増と社会増の傾向が見られる。

しかし、自然増が見込めない現状においては今後も人口減少や少子高齢化が進むことが予測され、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な課題が深刻化することが想定される。

このような想定の中、本町が将来にわかり持続可能で活力ある地域を維持していくためには、持続可能な人口規模とバランスの取れた人口構成の維持が重要で

あり、効果的な人口減少抑制施策等に取り組む必要がある。特に、人口減少に歯止めをかけるうえで出生数の増加は喫緊の課題である。

これらの課題に対応するため、20代～30代の若年世代を対象としたUターン・Iターン促進に係る取組を充実・強化し、併せて地域課題解決や新たな価値の創出等に資する人材の育成・確保にも取り組む。その実現のため、島内外の人々が交流できる機会を創出し、島の魅力を発信するとともに、島内の雇用や仕事の創出に向けた各種支援を行う。また、町民のニーズに即した子育て環境の整備や住環境の整備、防災対策の強化、医療福祉の充実等、暮らしの基盤の整備にも取り組む。

なお、これらの取組にあたっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、目標の達成を図る。

- ・基本目標1 「しごと」をつくる
- ・基本目標2 「ひと」をつくる
- ・基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ・基本目標4 魅力的な「まち」をつくる

【数値目標】

5-2の ①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2029年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	就業者人口	2,823人/年	2,800人/年 ※人口減少が進む中で、就業者人口を増やすことでその減少割合を抑えることを目標とする	基本目標1

認定新規就農者数	1人	5人	
認定農業者数	115人	115人 ※認定農業者 数を維持する ことを目標と する。	
サンゴ礁再生に係る団体の設立	0団体	1団体	
延べ宿泊数（推計値）	104,256泊/ 年	126,000泊/年	
チェックインシステム普及率	約6割	8割	
宿泊施設の増加数	3件/年	1件/年 ※宿泊施設数 の増加を維持 することを目 標とする。	
与論町サステナブルガイドライ ン実施事業者数（宿泊・飲食）の 割合	27%	40%	
レスポンスブルトラベラーの誘 客数（ヨロン島観光協会等が造成 販売するツアーもしくは受け入 れたツアーの参加者数）	約70人/年	200人/年	
特産品開発数	3件/年	3件/年 ※継続的に特 産品を開発す ることを目標 とする	
特産品販路拡大支援数	0件	1件	

	ヨロン特産品支援センターの利用件数	23件/年	50件/年	
	創業支援カルテ作成数	0件/年	2件/年	
	創業者件数	0件/年	3件/年	
	事業承継マッチング支援件数	0件	3件	
イ	社会動態の社会増加	29人/年	40人/年	基本目標 2
	与論空港・与論港利用者数	68,576人/年	75,000人/年	
	地域課題解決人材の育成に向けた口座や各種研修への参加者数	9人/年	10人/年	
	地域サポーター数	39人/年	50人/年	
	地域と学校が連携する取組の実施回数	31回/年	35回/年	
	3 小学校・中学校・高校の縦横連携による取組の実施回数	5回/年	7回/年	
	交流イベントやツアー開催数	25回/年	30回/年	
	シェアオフィス利用者数	—	120人/年 (延べ人数)	
	移住体験ツアー参加者数	3人/年	5人/年	
	教育・交流旅行の受入数	3件/年	15件/年	
	観光協会のSNSフォロワー数(Instagram)	31,000人	46,000人	
	観光協会のSNSフォロワー数(LINE)	850人	2,350人	
	ヨロンまちづくり協同組合派遣職員人数	6人/年	8人/年	
	地域おこし協力隊員数	4人/年	6人/年	
	ふるさと留学生受入人数	4人/年	10人/年	
	人材支援・確保に係る組織の設置	0件	1件	

ウ	出生数	31人/年	50人/年	基本目標 3
	学齢期（6歳～18歳）の各年齢の人口 ※ただし、18歳の人口は17歳の人口に合算し、6歳～17歳の人口の平均を評価指標として使用する	52人	60人	
	島外出産支援補助金申請件数	30件/年	50件/年	
	妊婦健診受診率	100%/年	100%/年 ※100%を維持することを目標とする	
	不妊治療に係る経済的支援率(実費に対する助成割合)	62.5%	80.0%	
	子育て支援金（出生時）の給付件数	25件/年	50件/年	
	第3の居場所利用者数	—	2,400人/年	
	保育士における各種研修開催数	6回/年	30回/年	
	放課後児童支援員数	1人/年	3人/年	
	支援員数	5人/年	8人/年	
	子育て支援に係る専門部署の設置	0	1	
	子育て世帯ニーズ調査に即した施策の実施	—	2件/年	
	子育て世代における妊娠期から出産・子育てに係る支援施策への満足感・充実感（十分感じた）	8.9%	20.0%	
	子育て世代における妊娠期から	56.3%	70.0%	

	出産・子育てに係る支援施策への 満足感・充実感（まあまあ感じた ）			
エ	20歳～40歳代の「本町に住み続け たい」と答えた人の割合（「どち らかという」と住み続けたい）を含 めない）	51.2%	70.0%	基本目標 4
	サブリース住居の貸出件数	3件/年	5件/年	
	住宅整備支援補助金利用件数	3件/年	3件/年 ※継続的に当 該補助金によ る住宅整備が 行われること を目標とする	
	空き家データベース登録数	1件/年	2件/年	
	D X 推進に係る人材育成研修の 実施回数	4回/年	4回/年 ※継続的に研 修を実施する ことを目標と する	
	公共施設の新規W i - F i 設置 数	—	1か所/年	
	町S N S フォロワー数（X、旧T witter）	780人	1,030人	
	全国学力調査における「自分には よいところがあると思いますか	69.3%	84.1% ※毎年、全国	

	？」に対し、あると認識する児童生徒の割合（小学6年生）		平均以上を目標値とする
	全国学力調査における「自分にはよいところがあると思いますか？」に対し、あると認識する児童生徒の割合（中学3年生）	80.4%	83.3% ※毎年、全国平均以上を目標値とする
	全国学力調査における「困りごとや不安があるときに先生や学校にいる大人にいつでも相談できる」に回答した児童生徒の割合（小学6年生）	65.4%	67.1% ※毎年、全国平均以上を目標値とする
	全国学力調査における「困りごとや不安があるときに先生や学校にいる大人にいつでも相談できる」に回答した児童生徒の割合（中学3年生）	56.6%	67.5% ※毎年、全国平均以上を目標値とする
	町の防災訓練の実施回数	1回/年	1回/年 ※継続して実施することを目標とする
	消防団員充足率	87.5%	100.0%
	自主防災組織の活動件数	—	10件
	特定健診受診率	47.5%	60.0%
	ふれあいサロンの実施回数(延べ参加者数)	305回/年	350回/年

	ゲートキーパー養成者数	0人/年	20人/年	
	医療・福祉体制満足度	—	80%	
	ゴミの処理量	1,510トン/年	1,400トン/年 ※ゴミ削減による処理量減を目標とする	
	文化継承に係る研修会・イベントの開催件数	5回/年	5回/年 ※継続して実施することを目標とする	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

与論町まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 「しごと」をつくる事業

イ 「ひと」をつくる事業

ウ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業

エ 魅力的な「まち」をつくる事業

② 事業の内容

ア 「しごと」をつくる事業

- ・ 農畜・水産業への就業環境構築、担い手の確保・育成・支援
- ・ 農畜・水産業従事者の負担軽減や生産性向上のための機器導入等支援
- ・ 持続可能な観光地づくりに向けた観光コンテンツの造成
- ・ 観光客・観光事業者への DX 等の活用支援

- ・宿泊施設の新規企業に向けた各種支援の実施
- ・6次産業の推進及び1次産業者と加工事業者とのマッチング支援
- ・相談体制の構築、研修の実施等による創業支援
- ・仕事に関する人材マッチング

【具体的な事業】

- ・地域産業創出人財育成支援事業
- ・企業版ふるさと納税制度活用事業 等

イ 「ひと」をつくる事業

- ・地域課題解決及び新しい価値創造に資する人材育成
- ・教育環境の充実
- ・交流人口の創出、関係人口の拡大
- ・SNSや各種メディア等を活用した情報発信
- ・外部人材の積極的な誘致

【具体的な事業】

- ・海洋教育推進事業
- ・ふるさと留学制度助成事業
- ・企業版ふるさと納税制度活用事業 等

ウ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業

- ・島外出産支援
- ・産前・産後のサポートやケアの充実
- ・不妊治療の相談体制及び支援
- ・子育て支援金
- ・こども第3の居場所の設立及び運営
- ・保育環境及び保育士労働環境の改善
- ・新婚世帯への支援

【具体的な事業】

- ・子ども第三の居場所開設事業
- ・企業版ふるさと納税制度活用事業 等

エ 魅力的な「まち」をつくる事業

- ・空き家の改修、サブリースの推進、リノベーション等の支援による利

活用促進

- ・デジタル人材の育成・確保
- ・ICT活用、DX実装の取組
- ・こどもたち、保護者同士の交流促進及びコミュニティ形成の仕組みづくり
- ・防災に係る町民の意識の醸成
- ・健康づくりの推進
- ・島の自然環境や文化の継承

【具体的な事業】

- ・地域の特色ある埋蔵文化財活用事業
- ・企業版ふるさと納税制度活用事業 等

※ なお、詳細は第3期与論町総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

1,500,000 千円（2025年度～2029年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度8月頃に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本町公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2030年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2030年3月31日まで